

## 第1回 都市自治体のモビリティに関する研究会 議事概要

日 時：2016年8月23日（火） 10:00～12:00

場 所：ホテルルポール麹町 三階会議室オパール

出席者：谷口守座長(筑波大学) 関本義秀委員(東京大学) 土方まりこ委員((一財)運輸調査局) 松川寿也委員(長岡技術科学大学) 青木保親委員(岐阜市) 三谷清委員(福井市)

(事務局：日本都市センター)石川研究室長、池田副室長、高野研究員、加藤研究員、清水研究員、篠崎研究員、杉山研究員

### 議事要旨

- 座長・委員および事務局の紹介
- 事務局より、本調査研究の企画の概要とモビリティ政策をめぐる都市自治体の取り組みの現状について説明し、研究の枠組みと方向性について議論した
- アンケート調査の設問項目について議論した
- 今後の進め方について議論した

### 1. 調査研究の企画・モビリティ政策の現況に関する議論

#### (1) 研究・論点の対象について

- ・ 国が枠組みをつくっているがお金も乏しく地方自治体にそれぞれ工夫を求めているというのが地域公共交通の現状であり、また、立地適正化計画に関しても、地域構造が国の描く絵にあてはまらないといった現状もある。本研究会には、地方自治体のプラスになる形のアウトプットが求められている。
- ・ 自治体の特性に応じて多様なモビリティ政策が考えられるが、本研究会では、従来の経営の枠組みでは公共交通の持続的な運営が難しくなっている都市、すなわち比較的中核的な機能を持った都市において、いかにそのモビリティ政策を展開していけるか、公共交通を提供していけるかを主たるテーマとしたい。
- ・ 都市計画区域の公共交通が中心としても、公共交通はその外から都市部に入るものもあるので、市域全体の交通を一体的に、ネットワークとして考える必要。
- ・ 運転手の不足やバスの車両の更新などの現場の運営上の課題もサービス水準に直結する重要な問題である。
- ・ 組織間の連携や人材育成など自治体の目線で課題を抽出し、それを克服するための方策を議論することも必要。
- ・ いずれにしても、運営費用とその財源に関して、国に対して働きかけを行っていく戦略、そしてその支えとなるような論点を見出していく必要。
- ・ そのためにも、立地適正化計画と公共交通計画が一体としてどう連携していける

かを議論していく必要。

(2) ICTの活用、データ収集について

- ・ ICTの活用によって多様なデータを収集できるようになったが、プライバシーの問題で使えるものと使えないものがでてくる。計画に活用するためには属性情報の利用に関する緩和が求められる。
- ・ 何年かに一度大規模に実施するパーソントリップ調査も公共交通網の計画策定に十分に使えるものになっておらず、むしろ毎年平準的に調査を実施し使いやすくすることが有効ではないか。

2. アンケート調査に関する議論

- ・ 813の市区の中で、地域公共交通網形成計画、立地適正化計画を策定済み、あるいは策定に取り組んでいる自治体を対象としてアンケート調査を実施することとしたい。
- ・ 立地適正化計画を策定中の段階では、計画の具体的な内容について回答することは難しいため、内容そのものではなく、計画の目標や重視する項目・指標などについて調査するほうが良いのではないか。
- ・ 国の関係機関などと情報の共有をできるとよい。
- ・ 自治体の組織と人材育成の問題についてもアンケートやヒアリングで調査できるとよい。
- ・ アンケート調査内容について、事前に現地調査を行い、質問項目を精査すべきかどうか検討する必要がある。

3. 現地調査に関する議論

- ・ 鉄軌道系交通が中心となる都市、バスが中心となる都市など交通機関による分類と、人口規模によってさまざまな特徴を持った都市から候補地を挙げた。これらのいずれかに偏ることなく、ヒアリング調査は実施したい。

4. 今後の進め方に関する議論

- ・ 第二回研究会は9月28日に開催し、岐阜市青木委員、福井市三谷委員から各市の取り組みについて事例報告をいただく。
- ・ 第二回研究会でアンケート調査項目についてより具体的に議論を行い、その後アンケート調査を実施する。
- ・ 今年中に第三回研究会を実施し、その後現地調査を実施する。

(文責：日本都市センター)